

令和6年度伊勢原市行財政改革推進委員会第4回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和7年3月24日（月）午前10時00分から午前11時30分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所 2C会議室

〔出席委員〕 6名

小林 隆（委員長）

大川 要（副委員長）

長谷川 幸子

三浦 智恵子

宮崎 道名

山本 栄

〔事務局職員〕 11名

山室 好正（企画部長）

平野 聡司（企画部行政経営担当部長）

栗田 和香（経営企画課行政経営担当課長）

松永 匡史（経営企画課行政経営係長）

八鍬 文子（財政課長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 令和7年度伊勢原市予算の概要について
- (2) 第6次行財政改革推進計画アクションプランの取組確認について
- (3) 令和7年度における組織・機構の見直しについて
- (4) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画－アクションプランの令和7年度年次見直しについて

2 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 令和7年度伊勢原市予算の概要について

[質 問／意 見]	[回 答]
1 法人市民税が前年比マイナス 6.6%の 7,600 万円の減となっており、歳出では扶助費が 7.1%増で毎年増加している。この辺りを行財政改革の観点から将来の見込みを聞きたい。	法人市民税は、ご指摘のとおり減収が見込まれており、企業収益の減が要因となる。歳出については、扶助費は増加の傾向が続くと見込んでいる。子ども関連は国の施策拡充もあり、児童手当など含めて増額が大きい。他にも障害福祉関連や社会保障関連も増加が見込まれており、扶助費については、国全体として増加が見込まれるものと捉えている。 市債については、今後建設事業を進めていくとなれば、それに伴い財源の活用が必要になってくる。際限なく取り入れるわけにはいかないので、上限額の設定や返済の割合を見ながら来年度の予算の中で精査が必要と考えている。
建設事業では、たとえば文化会館の改修なども計画が挙げられている。やれば 40～50 億かかる工事であり、他にも庁舎や消防署などが控える中、工事のためには積み立てをしないといけないが、現実的には積み立てる予算がない。工夫してお金を生み出すことについて、どう考えているのか。	これから様々な公共施設の老朽化が進んで、相当な費用が必要である中、伊勢原市の一番の課題は貯蓄がないことにある。公共施設整備のための財政調整基金への積み立てができない状況である。 そのため、ここで市長が経営視点への転換ということで、今の経費が適正なのか見直しを進めている。 今年度の予算編成においても、執行残を出さないようかなり経費を絞り込み、工夫を凝らしたが、経費の削減自体限界の状況である。これ以上削減すると市民サービスの低下になるので、抜本的に不要な事業を見直して、新しい事業を進めていくことが必要である。 また、予算を増やすために税収以外の税源確保に向けて、取れるものは取って稼いでいくという視点で、抜本的な見直しをしていきたい。全体的に経費を縮減して、収入を増やして、上がった分を貯蓄して公共施設に備えていくことを考えている。
思い切って切れるところは切れればいいが、そこには市民の理解が必要である。過去には敬老事業を削減したが、結果的にいろいろなところからクレームがきた。	一回やったものを止めることは、いろいろ指摘されてしまい、なかなか難しい。
それをどのように市民に理解させていくかということ。何度も言っているが、文化会館の改修を止めて、厚木や秦野とタイアップすれば 50 億は浮くことになる。これくらい抜本的なことをやらないといけない。	削減の基準を作り、細かな事業ではなくて、大きな事業を見直していくことが必要。実際にそのように踏み込まなければいけない段階に来ていると思う。 また、今回の予算編成では、これまでの財政調整基金から補填をすることを見直し、

		可能な限り財政調整基金を確保し、積み増すことはできなかったが、その年の入ってくるお金で歳出を組むことも見直しの 1 つとなる。
2	近所の人々が元気に走っているがデイサービスを受けている。そのような状況を見ると介護認定が甘いのではないかと感じる。奥さんも元気そうで、2 人とも具合が悪いなら理解はできる。このように使われる扶助費は削れるのではないかと感じる。 また、伊勢原には大山という観光資源がある。入山料など市民以外からも集める方策を考えてほしいと思っている。	
	扶助費が拡大する中でこどもの支援の扶助費は拡大している。地方に行くともっと厳しい状況となっている。団塊の世代が抜けるまではこの状況が続くと思われる。 介護保険制度はしっかりした制度であり、チェックも厳しくやっていると聞く。ケアマネージャーも毎身体調チェックをしながら、経済状況を考慮したサービスを考えている。いずれにせよ財源は厳しい。 今後控える施設の見直しや建設事業などを考えると、大きなメスが必要。	
3	自分はどんどん予算を使ったほうが良いとも考えている。要介護 3 の上限額 27 万 8 千円を支払えば職員 1 人が雇えるくらいになる。それで居住人口を増やしたり、若い人を増やすという発想の転換に繋がれるかどうかと考える。 公共施設も公共サービスするだけではなく集客装置として考え、周りを住めるようにしたり、出店できるようにしたり、そういった規制を取り払うのが行革ではないかと感じる。これだけ医者がいて、高齢者がいればリソースはあるので、ビジネスが算出できればいい。	
	扶助費は制度の枠組みの中で対応しているので、おそらく自治体ではコントロールしにくい。在宅サービスを積極的に使うためにはそのサービスを受ける方の財源が相当に影響するため、制度上の問題も考えなければいけない。 扶助費をコントロールできないため、国は子ども関連事業にお金をつぎ込んでいく状況で、これが自治体の財源を非常に圧迫していることが事実である。	

(2) 第6次行財政改革推進計画アクションプランの取組確認について

[質 問／意 見]	[回 答]
1 前回までに多くの議論をした内容である。この内容で進めていってほしい。	

(3) 第6次行財政改革推進計画アクションプランの取組確認について

[質 問／意 見]	[回 答]
1 子ども部の漢字を平仮名にしたのは見づらいつと感じるが、どのような発想から変更したのか。	こども家庭庁から平仮名表記を推奨されたことが理由となる。
2 組織や名称は市長の意向が強いのか。 さきほどから経営視点という言葉が出ているが、財源の点だけでなく、市民に直結する部分でも経営的な視点が入ってくると良いと感じる。	担当課で案を出して、最終的には市長が決定している。
3 組織ごとや全体の職員と会計年度任用職員の比率は把握しているのか。毎年の推移など見られると経営的な視点で考えられるのではないのか。 たとえば係でどの程度充てられているのかなど。 全体の人数増減くらいはわかるのか。	会計年度任用職員の人数は現時点でない。職員や再任用の人数は把握している。 現時点では課の人数までで、これから各所属で係の配置を行う。 職員数が 687 人で会計年度任用職員が 504 人、概ね 6:4 の割合となっており、会計年度任用職員の人数はとても多いという認識。 会計年度任用職員は週5日勤務もあれば、週1日勤務もあり、すべて1カウントとなっている。あくまでも人数は総数で時間数での割合ではない。業務内容も専門的な業務もあれば、職員でなくてもできる業務を担うこともある。
4 新設された発想クルリン課は、職員の中で今後どのような想定なのか。 職員の皆さんがどの程度理解されているのか確認したかった。	発想クルリン課の配置は2人であり、そこですべての対応をするのではなく、起点となって、様々な部署に働きかける。 ふるさと納税はこれまでなかなか手が付けられなくて、県下最下位である。そういうところに力を入れていきたい。クラウドファンディングについても、いろいろな事業があるので、各課と調整をしながら、進めていく役割になると考えている。 やり始めないとなかなかわからない部分があると思うが、目標があるので、うまく回っていくと思っている。 これだけ名前が出ているので、成果を出さなくてはいけないと考えている。
5 ふるさと納税の開拓はもちろんのこと、建設事業についても、庁舎の上にマンショ	

ンを設置する、または隣にマンションを建てるといった事例は全国でも散見されるので、民間の力を活用しながら進めていくなど、新しいアイデアを出しながら検討していただきたい。	
---	--

(4) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画－アクションプランの令和7年度年次見直しについて

[質 問／意 見]	[回 答]
1 ふるさと納税を新しいチームでやっていくと思うが、私が関わっている町で参考になる事例がある。 茨城県の境町は人口2万4千人規模の自治体でふるさと納税を60億円稼いでいる。 物の見せ方だったり、町の地域資源の価値付けだったり、参考になることが多い。 委託業者を使う自治体も多いが、そこでは自前でやっている。	
2 2点確認したい。 1 点目は公共施設の受益者負担の適性化について、これまで公民館の使用料など進めてきたが、どれほど市の歳入にプラスになったのか。機械など費用を掛けて設置した効果を検証しているのか。 次に、学校のあり方検討会に参加しているが、学校では来年度から市が給食費の徴収をすること、水泳事業も現状、小学校2校、中学校1校が民間施設を活用しており、今後広げていくことを聞いている。教育委員会の方針もあると思うが、公共施設の観点では今後どのように進めていくのか。 今は無料で市民サービスを受ける時代でもないため、受益者負担に対する市民意識の向上がすごく大事だと思う。その一方で、機械を導入すれば維持費もかかるわけで、料金体系の再検討など必要となる。これまで市民の方に意見をいただいている中でよく検証してほしい。	受益者負担の考え方では、料金収入によってどれだけ財政効果があったのかこの場で回答は持ち合わせていないが、定期的な料金の見直しは必要であると考えている。値上げを前提とするものでなく、どのくらいの価格が適正なのか検討していくものである。 学校施設については、プール等どのようなあり方が一番良いのか検討しているところである。教育委員会と密に連携を取りながら進めていきたい。
3 扶助費は、子ども関連や障害関連などの支出が増えていることは、その分野に属しているのでよく把握しているが、それでもこれまで市に負担を依頼して財源不足を理由として断られていたこと状況が理解できた。 財源が限られているので、子どもや障害関連でも考えなければならないと感じる。アクションプランでも話があったが、市民と協働していくと効果がでると思う分野もあるので、市民に問いかけ一緒にやってい	

	けると良いと思う。 先ほども言われたが、一度やると削減するのは難しいが、必要なものとそうでないものを見直すことは重要であり、市も新しい体制を迎えるのであれば、是非見直しを進めてほしい。	
4	行政側も発想を変えなければならないがいつも申し上げているとおり住民も、相当に意識を変えないとこの問題乗り越えることができない状況にあると思う。 あたかも権利のように多くの人たちが扶助費を使う時代が長く続いたが公共施設も含めてそういう時代が今変わろうとしていると思う。 総合計画の基本計画が27年に改定になると思うが、アクションプランにもあるとおり民間事業者をうまく活用していきながら仕事を進めていくと良い方向に進むのではないか。その中で、是非総合計画に追加していただきたいことは、住民の意識を変えていかなければならないということを組み込んでいただきたい。	
5	先日、集会所等の譲渡の関係で、いつまでに譲渡を受けるか決めないとその館が使えなくなると市から言われたと自治会から相談があった。譲渡の件は理解しているが、あまりにも乱暴だと感じている。	考え方として、耐震基準が低いところは4/1 から利用停止とすることを決めたもので、自治会に連絡が遅くなったのは事実であり、そういった話があったことは承知している。この件は直接自治会と話し合いをさせていただき、ご理解をいただいたところである。 今後はこういったことがないよう、4月以降、自治会へ今後取り得る案を丁寧に説明して参りたい。
	福祉館や児童館など譲渡を検討していかなければならないことは自治会も理解しているが、対応が急だと困ってしまう。 施設の所管課と連携し、スムーズに対応できるようにお願いします。	
6	アクションプランを見ると土木や建設の部門のシートが少ないように感じる。公民連携が進んでいくと外部発注が多くなる。費用は削減されても職員で費用計算ができなくなる事例が他市でも散見されている。職員の雇用計画にあたって技師の確保などを考えているのか。	土木や建築など技師を募集してもなかなか集まらないことは非常に課題となっている。市で積算をしていく必要性は十分認識しているので計画的に技師の確保には取り組んでいるが、集まらないこともあり、来年度は県から建築職を派遣いただき引き継いでいただく予定である。

2 その他

令和7年4月1日付け人事異動に伴う伊勢原市行財政改革推進委員会の令和7年度事務局職員体制を報告した。

以 上